

方針	2	行政のデジタル化推進	年度別計画 令和6年度 ◆電子申請サービスのSaaS※運用 ◆整理後の（民間を含む）電子申請用フォーム対象手続の実施 ◆東京都等が設立する新団体（GovTech東京）との共同調達における連携 ◆マイナンバー（個人番号）カードの取得促進 ◆マイナンバー制度及びマイナンバーカードを活用した行政サービスに関する各種広報 ◆マイナンバーを活用した行政サービス及び事務の効率化の検討・実施 ◆びったりサービスを活用した子育て・福祉等の電子申請の運用
基本的取組	2-1	デジタル化による行政手続における利便性の向上	
プラン	7	行政手続のデジタル化、電子申請サービスの拡充に向けた取組の推進	
担当課	企画経営課、協働推進課、関係各課		
窓口に行かなくても手続が可能なサービス（各種手続や証明書発行等）を拡充することで、市民の利便性向上を図ります。また、マイナンバーカードの取得促進のほか、マイナンバーを活用した市民サービスの向上（びったりサービスの活用、諸証明のコンビニ交付等）や、事務の簡素化・効率化に向けた取組を検討・実施します。			

※SaaS（サース）…提供者のサーバーで稼働するソフトウェアをインターネット経由で必要に応じて使用するサービスのこと。

前 期		後 期		総 括
【取組計画】（PLAN）		【取組計画】（PLAN）		【今年度の総括，次年度以降の取組の方向】（CHECK・ACTION）
○東京電子申請・届出サービスについて，既存システムと並行してSaaS型サービスの安定的な運用を図ります。 ○前年度に整理した電子申請用フォーム（民間電子申請サービスを含む）を利用する対象手続を安定的に運用するとともに，電子申請サービスの拡充に向けた検討を進めます。 ○GovTech東京と情報システム等の共同調達について，連携を図ります。 ○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに，国や近隣自治体の動向を踏まえ，行政手続のデジタル化を推進する観点から市民サービスの向上や事務の効率化に向けたマイナンバーの活用検討を進めます。 ○出前講座等の活用により，市民に向けた分かりやすい広報に努めます。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて，継続して安定的な運用を図ります。 ○びったりサービスについて，更なる活用を推進します。		○次期（第五期）東京電子申請・届出サービスの運用開始に向けて，（民間電子申請サービスを含む）電子申請用フォームを利用する対象手続の移行準備を実施します。 ○前年度に整理した電子申請用フォーム（民間電子申請サービスを含む）を利用する対象手続を安定的に運用するとともに，電子申請サービスの拡充に向けた検討を進めます。 ○GovTech東京と情報システム等の共同調達について，連携を図ります。 ○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに，国や近隣自治体の動向を踏まえ，行政手続のデジタル化を推進する観点から市民サービスの向上や事務の効率化に向けたマイナンバーの活用検討を進めます。 ○出前講座等の活用により，市民に向けた分かりやすい広報に努めます。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて，継続して安定的な運用を図ります。 ○びったりサービスについて，更なる活用を推進します。		年次評価 A（計画どおりに進捗） ○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに，国や近隣自治体の動向を踏まえた総合的な観点から，市民サービス向上に向けた検討を進めました。 ○東京電子申請・届出サービスについて，次期サービスへ円滑に移行するとともに職員の電子申請サービスの活用を促進しました。次年度も引き続き，職員の電子申請サービスの活用を推進します。 ○行政手続のデジタル化検討状況に関する調査を実施しました。また，調査結果等に基づき，手続フローの整理や申請フォームの構築等を実施しました。次年度も引き続き，デジタル化の進捗確認及び申請フォームの構築など，手続数の拡大に向けた具体的な取組を推進します。 ○GovTech東京の情報システム等の共同調達に向けた事前準備チームに参加し，他の市区町村と連携した事業推進を図りました。次年度も引き続き，GovTech東京の共同調達等と連携し事業を推進します。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて，継続して安定的な運用を図りました。次年度もコンビニ交付サービスの安定稼働に努めます。 ○びったりサービスについて，新たに不在者投票等の投票用紙等の請求手続を開始し，対象手続を拡張することで更なる活用を推進しました。次年度も引き続き，びったりサービスの活用を推進します。
【取組実績及び取組による成果・効果】（DO・CHECK）		【取組実績及び取組による成果・効果】（DO・CHECK）		
○東京電子申請・届出サービスについて，既存システムと並行してSaaS型サービスの安定的な運用を図るとともに，職員向けにフォーム作成研修を複数回実施することにより，サービスの活用促進を図りました。 ○市民向けの行政手続を取りまとめるとともに，手続所管部署に対し電子申請用フォームの作成に向けた支援や助言を行い，オンライン化促進を図りました。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて，継続して安定的な運用を図りました。 ○びったりサービスについて，対象手続きの拡張検討等，更なる活用の推進を図りました。 ○ミラー型デジタルディスプレイを市庁舎内及び市内の公共施設に設置し，マイナンバーカードのPR動画等を活用した広報活動を実施しました。		○次期（第五期）東京電子申請・届出サービスの運用開始に伴う電子申請用フォームの移行準備及び移行支援を実施しました。 ○電子申請用フォームを安定的に運用するとともに，電子申請サービスを活用した事例共有会を開催し，好事例の庁内での横展開を図りました。 ○GovTech東京が実施するプロジェクト型伴走サポート事業に参加し，情報システムの共同調達に向けて連携を図りました。 ○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに，国や近隣自治体の動向を踏まえ，行政手続のデジタル化を推進する観点から市民サービスの向上や事務の効率化に向けたマイナンバーの活用検討を進めました。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて，継続して安定的な運用を図りました。 ○びったりサービスについて，新たに不在者投票等の投票用紙等の請求手続を開始し，対象手続を拡張することで更なる活用を推進しました。 ○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに，国や近隣自治体の動向を踏まえた総合的な観点から，市民サービス向上に向けた検討を進めました。		
【年度別計画に対する今年度の進捗見込】（CHECK）		○		
【後期における取組の方向性】（ACTION）				
○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて，継続して安定的な運用を図ります。 ○びったりサービスについて，更なる活用の推進を図ります。 ○電子申請用フォームを利用した手続のオンライン化の推進を図ります。 ○マイナンバーカードを活用した行政サービスに関する各種広報を継続して実施します。				

方針	2	行政のデジタル化推進	年度別計画	◆標準準拠システム（ガバメントクラウド※）への移行準備
基本的取組	2-2	デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化の推進	令和6年度	◆情報セキュリティ対策の強化
プラン	8	デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化の推進		◆デジタル技術を活用した事務の簡素化・効率化に関する取組の検討・実施
担当課	企画経営課，デジタル行政推進課，関係各課			◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備及びテレワーク推進に向けた取組の検討・実施（検討結果を踏まえた取組の実施）
				◆テレワークシステムの拡充検討，機器モバイル化への対応
庁内における業務量の増加への対応などを踏まえ，A I や I C T などのデジタル技術の積極的な活用を念頭に置いて，B P R の手法を用い，事務の簡素化・効率化に取り組むほか，システム標準化・共通化への適切な対応を図ります。また，事務の効率化の視点を踏まえ，テレワークの推進や，庁内の環境整備に取り組みます。				

※ガバメントクラウド…政府共通のクラウドサービスの利用環境のこと。クラウドサービスの視点を最大限生かすことで，迅速，柔軟，かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とし，利用者にとって利便性の高いサービスをいち早く提供し改善していくことを目指すもの。

前 期	
【取組計画】（P L A N）	
○システム標準化・共通化について，ガバメントクラウドへの移行作業を実施します。 ○A I，R P A 等を活用した先進事例の情報収集，研究を行い，事務の簡素化・効率化に関する取組の検討，実施を行います。 ○庁内O A 端末の更新に合わせたノートパソコンへの置換スケジュールの作成を行うとともに，庁内回線の無線化の全庁展開に向けた検証作業を実施します。 ○既存テレワークシステムに加え，独自導入のテレワークシステムの活用を図ります。 ○情報セキュリティ対策の強化に向けて各種取組を実施します。	
【取組実績及び取組による成果・効果】（D O ・ C H E C K）	
○システム標準化・共通化について，ガバメントクラウドへの移行に向けた事業者間との調整・検討を実施しました。 ○A I，R P A 等を活用した先進事例の情報収集等のため，民間事業者等が主催するセミナーなどに参加しました。 ○複数部署において，A I－O C R，R P A を活用し，事務の効率化に取り組みました。 ○庁内O A 端末の更新に合わせたノートパソコンへの置換スケジュールの作成を行うとともに，庁内回線の無線化の全庁展開に向けた機器設置作業を実施しました。 ○既存テレワークシステムに加え，独自導入のテレワークシステムの活用を図りました。 ○庁内の情報システムにおける情報セキュリティ向上のため，職員向けの情報セキュリティ相談窓口を開設し，セキュリティ要件やリスク等に係る助言を行い，適切な情報セキュリティ水準の一貫性の確保に努めました。	
【年度別計画に対する今年度の進捗見込】（C H E C K）	○
【後期における取組の方向性】（A C T I O N）	
○システム標準化・共通化について，移行作業を実施します。 ○引き続き，A I－O C R，R P A を活用した事務の効率化に取り組みます。 ○庁内O A 端末の更新に合わせたノートパソコンへの置換を進め，庁内回線の無線化を実現します。 ○既存テレワークシステムに加え，独自導入のテレワークシステムの活用を図ります。 ○情報セキュリティを維持・向上するため，情報セキュリティポリシーの改定，情報セキュリティ監査及び職員研修を実施します。	

後 期	
【取組計画】（P L A N）	
○システム標準化・共通化について，移行作業を実施します。 ○A I，R P A 等を活用した先進事例の情報収集，研究を行い，事務の簡素化・効率化に関する取組の検討，実施を行います。 ○庁内O A 端末の更新に合わせたノートパソコンへの置換を進め，機器のモバイル化を図るとともに，庁内回線の無線化を実現します。 ○既存テレワークシステムに加え，独自導入のテレワークシステムの活用を図ります。 ○情報セキュリティ対策の強化に向けて各種取組を実施します。	
【取組実績及び取組による成果・効果】（D O ・ C H E C K）	
○複数部署において，A I－O C R，R P A を活用したほか，会議録作成にA I を活用し，事務の効率化に取り組みました。 ○システム標準化・共通化について，移行作業を開始しました。 ○庁内O A 端末の更新に合わせたノートパソコンへの置換を進め，機器のモバイル化を図るとともに，庁内回線の無線化を実現しました。 ○既存テレワークシステムに加え，独自導入のテレワークシステムの活用を図りました。 ○ソフト面における情報セキュリティ対策として情報セキュリティ監査を実施し，情報セキュリティ対策に関する点検を行うとともに，課題について全庁的な情報共有を行いました。また，全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施し，執務中に起こり得るセキュリティ事例に対して適切な対応の習得を図ったほか，引き続き情報セキュリティ相談窓口により，セキュリティ要件やリスク等に係る助言を行い，情報セキュリティ水準の確保に努めました。	

総 括	
【今年度の総括，次年度以降の取組の方向】（C H E C K ・ A C T I O N）	
年次評価	A（計画どおりに進捗）
○デジタルツールを活用した業務効率化事例を，庁内で共有するなど，業務効率化に資する取組を引き続き進めていきます。 ○システム標準化・共通化について，移行作業を開始しました。一部システムの次年度の稼働に向け国や東京都からの情報収集を行いながら，引き続き関係各課及び事業者と連絡調整を図ります。 ○庁内O A 端末の更新に合わせたノートパソコンへの置換を進め，機器のモバイル化を図るとともに，庁内回線の無線化を実現しました。今後はこれらを活用し，柔軟な働き方の構築やペーパーレスの取組に努めます。 ○既存テレワークシステム及び独自導入のテレワークシステムについては次年度以降も活用を推進します。 ○情報セキュリティ対策について，情報セキュリティ相談窓口を通じた各部署のセキュリティ対策を向上・確保する体制を整えました。次年度については，セキュリティポリシーの見直しを進めるとともに，監査及び研修や訓練を通じ，引き続きセキュリティ対策の確実な実施を図ります。	